



平成28年3月 第1回定例会

平成28年度当初予算 3700億3513万円を 原案可決

平成28年第1回定例会を、2月19日から29日間にわたり開催し、3月18日に閉会しました。

2月19日には、市長が所信表明及び当初予算案等の提案説明を行い、2月29日・3月1日には4人の議員が代表質問を、3月2日・3月4日・7日には23人の議員が一般質問を行い、提出された議案及び市政全般にわたり活発な議論を行いました。

ついで、8・9・10・11・14・16日には6常任委員会を、15日には水資源対策検討特別委員会及び地方創生調査特別委員会を開催

し、本会議で付託された議案や請願などについて、審査を行いました。

その結果、承認1件及び議案69件は、いずれも承認、原案可決あるいは同意の議決結果となりました。

また、意見書案2件はいずれも原案可決されました。さらに請願11件については、一部採択1件、継続審査2件、審議未了8件の議決結果になりました。

なお、詳しい内容については「議案等議員別表決結果一覧表」(6・7面)に掲載しています。

「親しまれる市議会をめざして ~今、議場がおもしろい~」を開催しました



榊形浩人さんによる講演「ワクワクは日常にあり」

講演に耳を傾ける来場者の皆さん



愛媛県立松山南高等学校吹奏楽部による演奏

平成28年1月31日(日)、多くの方に気軽に議場へ足を運んでいただくことを目的に、テレビ・ラジオでおなじみの地元タレント「まっすん」こと榊形浩人さん、サクソフオーンアンサンブルの全国大会で金賞を受賞された愛媛県立松山南高等学校吹奏楽部の皆さんをお招きし、議場で講演や演奏を楽しむイベントを開催しました。

可決された主な議案

予算

本会議の審議を経て原案可決された平成28年度当初予算の主な事業は次のとおりです。

愛媛国体開催推進事業

平成29年開催の第72回国民体育大会において本市で開催される正式・特別競技14競技、公開競技2競技、「デモンストラーションスポーツ」8競技、また、国体終了後に開催される第17回全国障害者スポーツ大会において開催される正式競技6競技・オープン競技2競技の実施に向け準備に取り組みます。

教育の情報化推進事業

学校事務処理の効率化や児童生徒の情報活用能力の育成のために、ICT環境の整備・維持管理や、既存システムの管理、情報教育の実践・調査研究を行います。

小児救急医療確保事業

小児救急医療体制の安定化を図るため、救急医療の適正受診等の啓発を行うとともに、平成28年度からは愛媛大学医学部と連携し、出務医師の確保が課題となっている急患医療センターへの出務協力や、地域における小児医療の研究を通じた小児科医の育成等を図ります。

松山スマートシティ推進事業

エネルギーの効率的な利用を促進し、温室効果ガスの削減を図るため、中島支所にBEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)を導入します。

特定建築物耐震改修等補助事業

建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律の施行により、耐震診断が義務付けられた大規模建築物等の所有者に対して耐震改修等費用の一部を補助します。

有害鳥獣捕獲緊急対策業務

イノシシやサル、シカやカラスによる農作物等の被害に対し、捕獲報奨金の交付、鳥獣害防止用電気柵等の設置費補助、狩猟免許取得費補助、箱なわ等整備費補助、モンキードッグ導入・活動費補助等の対策・支援を行い、有害鳥獣による被害防止を図ります。

長期的水需要計画検証事業

平成27年度に現計画が目標年次を迎えたため、水需要予測等の検証を行います。

里島地域おこし推進事業

地域振興の新たな担い手として、島しょ部に地域おこし協力隊を配置することで、外部からの視点を生かした地域資源の掘り起こしなどに取り組みます。

意見書

意見書全文は、松山市議会ホームページ「提出された意見書」に掲載しています。

●安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める意見書

●地籍調査事業の推進を求める意見書

代表質問



原 俊司 議員
(自由民主党議員団)

現実性のある公共交通のさらなる充実を

問 今定例会で、松山空港へのアクセス調査等を行う予算を計上し、その中で路面電車を導入して検討を行うが、概略評価ではリムジンバス等と比べた場合、所要時間を比較する「速達性」と「運行収支見込」において、どちらも現実性が厳しいとの結果になっているが、本市の所見を伺う。

答 既存の鉄軌道網と接続することを基本として、3ルート、16パターンの案を想定し概略評価を行った。現時点での概略検討段階では、速達性で路線バスより劣り、かつ運行収支見込で運転費の負担も賄えない案については除外する。その他については、調査を継続することは妥当と考えている。



吉富 健一 議員
(公明党議員団)

看護における若い人材の確保を

問 病院奨学金制度は看護師養成のため各病院が実施する給付型奨学金で、市内でもいくつかの病院が実施しているものの、実施病院の一覧などの集約された情報や開かれた相談窓口はない。そこで看護における若い人材確保や看護を志す方の進路を助けるため、実施病院一覧やデータベースを作成・公表し、市民に開かれた(仮称)看護進路相談窓口を設置してはどうか。

答 病院奨学金制度は、各病院で対象者や貸与の金額・期間等の条件がさまざまであるが、人材確保だけでなく若者の転出抑制のためにも市ホームページで制度を採用している病院の情報発信を検討する。なお、相談窓口は特定の病院紹介になることや

企業の立地ニーズへの対応強化策は

問 先般、松山市産業経済の強化及び持続的発展のための商工業の立地方針、その基盤整備及び立地環境の保全に関する方策等について、松山市商工業立地促進審議会より答申がなされた。その中で、立地ニーズの把握に努め、新たな立地供給の方針を、戦略的な立地誘導の必要性があるとしているが、企業の立地ニーズへの対応を、今後どのように強化していかのか。

答 平成28年度より、用地供給策の課題や実現性、その効果、近隣市町の動向、企業ニーズの把握といった総合的な検証を行う産業用地調査を実施する予定である。その調査結果をもとに、産業振興の観点も踏まえ、用途地域の見直しも含む用地供給方策について検討していきたい。

(その他の質問事項) 財政健全化における民生費、地域包括支援センター運営事業、地方創生予算、松山圏域中小企業商談力向上支援事業、松山市民と創造フロンティア支援事業、松山市が家のリフォーム応援事業、観光誘客施設実現可能性調査事業、PRFの導入

日本看護協会のホームページなどに各種情報があることから設置を考へていない。

花園町通り北口ににぎわい創造・拠点

問 花園町通りの北口に文化・商業施設を設け、にぎわい創造、拠点づくりをする。ここで、大街道銀天街、花園町通り、南堀端通りの4つの通りがつながる回廊が現れる。中心市街地における集客力や歩いて暮らせるコンパクトなまちづくり、地方創生に欠かせないことと考へるが所見を伺う。

答 中心地区市街地総合再生基本計画にて、花園町通り北口周辺を拠点空間の1つと位置付け、再開発の推進や他の拠点空間とつながり、歩いて暮らせるまちづくりを進めていく。今後、地域の方と一緒に、質の高い都市空間の形成に取り組み、にぎわい創造、拠点づくりにつなげていきたい。

(その他の質問事項) 「松山創生人口100年ビジョン」と「先駆け戦略」本市の財政等、自転車の利活用、食の安全と食品ロス削減、保健福祉施策



寺井 克之 議員
(松山維新の会)

人口減少対策への戦略は

問 地方創生に向けた国の動きが本格化する中、本市は「松山創生人口100年ビジョン」先駆け戦略」を策定し、公表した。この戦略は、今後の人口減少対策の方向性を決定づける重要なものであるが、本市ならではの特徴と実現に向けた決意を伺う。

答 特徴として、基盤戦略を掲げ人口対策推進の条例を制定することで、本市の責務のほか、様々な主体の役割を明確にし、少子化対策や移住定住対策、地域経済活性化策などにオール松山体制で取り組むことである。人口減少問題を持ったなしの課題と向き、その克服には100年を要するとの認識のもと、官民一体となった推進体制を構築し、戦略に盛り込んだ各種施策に積極的かつ着実に取り組んでいきたい。

かんきつ農家への支援状況は

問 農業は担い手不足や農家の高齢化、耕作放棄地の増加、TPP協定による懸念等、様々な課題を抱えている。本市かんきつ農業も例外ではなく、きびしい情勢を乗り切り基幹産業として発展し続けるためには、他産地との差別化を図ることが重要である。価格の低迷が続く温州みかん・伊予柑から有望品種への転換を促すため、本市はどのような支援を行ってきたのか。

答 収益性の高い品種への転換を図ることが、かんきつ農業振興への最優先課題と捉え、これまで有望品種への改植支援や栽培技術指導など、さまざまな生産支援に取り組んできた。また流通拡大を図るためトップセールスを行うなど販路拡大や有利販売への取り組みも精力的に進めている。

(その他の質問事項) 新年度予算編成、住宅施策、まちづくり協議会



猪野 由紀久 議員
(フォーラム松山)

椿の湯隣接新温泉施設の基本コンセプトは

問 道後温泉本館の改修の間、観光客の減少が危惧されるが、その対策の一つである、道後温泉の本館に次ぐ第二の顔として歴史性のある本館のイメージにマッチした新施設を整備する「椿の湯施設整備事業」に期待している。今後どのような基本コンセプトで建築するのか伺う。

答 椿の湯施設整備事業は飛鳥時代をイメージした湯屋の再現を基本コンセプトに、道後温泉本館の約2倍の用地を拡張し、地下1階・地上2階の木造風鉄筋コンクリート造の建物を建築する。施設には大浴場や露天風呂、皇室専用浴室を再現したお風呂、給茶サービスがある休憩室を設け、さらに現在

全国城サミットの誘致を

問 松山城は「行ってよかった日本の城ランキング」においても、近年常に上位にランクインされており、道後温泉本館工事期間中の観光客減少対策としても、欠かせない観光資源となっている。そこで、ランキング1位を目指し、松山城の魅力アップや、城や城下町を活かしたまちづくりの研究と人的交流を図るためにも、全国城サミットを誘致してみたいがどうか。

答 これまで開催された都市にヒアリング等を行ったところ、効果として来場者の増加や、まちづくりの機運向上につながったことなどため、今後サミットが本市で開催できるよう、誘致活動に取り組んでいく。

(その他の質問事項) 当初予算、松山創生人口100年ビジョン、先駆け戦略、ふるさと納税

一般質問



白石 研策 議員
(自由民主党議員団)

公営住宅内道路等の市道認定は

問 本市の山西団地の耐震補強改修工事などにより、団地敷地内の道路は団地周辺の市道と道路上下つながってはいないものの、市道と認定しなかったのはいるもの、市道と認定しなかったと伺った。道路交通法という公法も働き、不特定多数の交通の用に供する道路を、なぜ市道と認定しなかったのか伺う。

答 山西団地の敷地内にある道路を道路として市道認定した場合、敷地面積の減少や道路で敷地が分かれることとなり、現在の建物が建い率などの建築基準法に抵触する恐れが考えられる。また、将来の建て替えに際して、現在の住宅戸数が確保できなくなる可能性

もあり、市道として認定することは難しいと考へる。

今後の本市国土調査の進捗見込みは

問 国土調査事業10周年計画に基づき、本市は地籍調査を計画的に行っている。現在は平成22年から31年度の間、第6次計画に基づいて事業が行われているが、現在の第6次計画は、さきの第5次計画に比べると計画事業量が大きく減少している。そこで31年度には旧松山市地域目標進捗率は何%になるのか伺う。

答 国土調査、いわゆる、地籍調査事業の進捗率については、1年間でおおむね5平方キロメートルを目途に実施することとしている。第6次計画の最終となる平成31年度には、旧松山市で約19%、松山市全体で約46%の進捗率を見込んでいる。

(その他の質問事項) 松山市の今後の発展、水問題、行政運営の適正化(議会選出の農業委員として)



田坂 信一 議員
(松山維新の会)

愚陀佛庵再建の再検証を

問 平成22年の集中豪雨による土砂災害により倒壊した愚陀佛庵は、本市文化遺産としても観光資源としても絶対に必要なものである。平成29年には子規・漱石生誕150年を迎えることから、これを機に県有地で維持管理費も抑えられる愚陀佛庵敷地を候補地とした再建について、再度、県と協議すべきと考へるが、所見を伺う。

答 愚陀佛庵敷地への再建は、市と県で組織した愚陀佛庵復元検討会議で検討したが、この候補地も適さないこととされた。しかし、現在本市では平成29年に向けさまざまな取り組みを検討しており、仮に愚陀佛庵を再建できれば、進められた坂の上の雲フィールドミュージアム構想の実現にもつながることから、この機会

防災における官学連携の広め方は

問 南海トラフ巨大地震等、大規模災害の発生が危惧されるなか、若い世代の防災への参画は、将来の防災の担い手として大いに期待している。防災分野での官学連携は、本市防災力向上の底上げにもつながることから、今後の広めかたを伺う。

答 「官学民」連携で育成した大学生防災リーダーは地域の宝である。今後は防火連絡協議会に加盟する事業所の協力を得て、インターシップ制度を導入し、地元就職率向上につなげたい。また愛媛大学の環境防災学の講義を市内の他3大学にも開放し、さらなる大学生防災士の養成と地域防災への参画を進めていきたい。

(その他の質問事項) 本市における公共施設マネジメントの推進、木造住宅の耐震化対策、小児救急医療確保事業、本市学校教育の方針と教育研修センター

一般質問



雲峰 広行 議員
(公明党議員団)

学習障がい「ディスレクシア」への啓発支援は

問 ディスレクシアとは、読み書き等、文字情報の処理が難しい状態を指し、学業不振や二次的な学校不適応が生じると言われている。早期発見・早期治療の見地から、保護者や教員などへの啓発や相談窓口の設置、さらに専門的な治療が必要な児童には医師や専門家につなげるような支援体制の構築が重要だと考えるが、所見を伺う。

答 毎年保護者には啓発資料を配布し、教職員には研修を行っているが、保護者からの相談窓口としては各小中学校の特別支援教育コーディネーターが対応するとともに、支援体制としては各小中学校の相談センターなどの相談窓口で、専門的な支援や対応が必要な場合には医療機関等につな



宇野 浩 議員
(松山維新の会)

松山日豪協会立ち上げへの支援は

問 作家、松平みな著の「横の一粒」ではオーストラリアで初めて稲作を成功させた本市出身の高須賀種という偉人の一生が書かれている。この本をきっかけに、オーストラリアと松山日豪協会を立ち上げ、交流を深めていくという機運が高まっているが、協会立ち上げにあたり、本市が援助できることがあれば、どのような援助をしていくのか伺う。

答 本市では、松山日豪協会立ち上げに対しては、愛媛県国際交流協会が実施する地域国際交流活動助成事業の対象となるため、そちらを活用していただきたいと思います。

町内会加入率向上への取り組み成果や解散によるデメリットとは

問 高齢者や単身者が年々増えている規模な町内会は多数あると言われている。本市では町内会加入率向上に向けた相談や加入呼びかけなどに取り組んでいるとのことだが、どのような成果があったのか。また、町内会を解散した地域住民にはどのようなデメリットが予想されるのか伺う。

答 町内会未設立住宅団地等の住民からの相談に対し、説明会を開催し設立を促した結果、町内会を設立した地区や、設立準備を進めた地区があった。なお町内会解散や未加入により、行政サービスが受けられない等の不利益を被ることはないが、治安の低下など心配されるため、今後も加入の意義等を紹介したチラシの配布など、関係者と連携した加入促進に取り組む。

その他の質問事項
本市の外国人観光客の受け入れ環境の整備、人々にやさしい駅前広場、駅、電停の整備、大規模災害時の「通電火災」対策

「華のおもてなしin松山城」の事業費等は

問 平成27年12月に、松山城にて「華道家假屋崎吾郎の世界一華のおもてなしin松山城」が開催され、天守閣の至る所に絢爛豪華な着物と彩り鮮やかな生け花が飾られ、冬の観光開散期に多くの方が松山城に訪れた。海外でも活躍されている假屋崎氏の作品が多くの人を魅了し、すばらしいイベントになったと感じるが、総事業費や報酬はどのようなものであったのか。

答 展示する生け花や木々は関係団体から低価格で提供いただき、花箱は紙部焼を無償でお借りするなど、各方面からの協力により市の事業費は約490万円であった。また、假屋崎氏は城を生きたいという夢を持たれていたが、それが松山城で初めて実現できたこと、今回、無報酬で引き受けていただき、本市はその功績に対し感謝状を贈呈させていただいた。

その他の質問事項

自転車新文化、ゆるキャラコンパニオン、ごみ集積場の違反ごみ、下水道の「公共ます」、ふるさと納税、四国八十八ヶ所霊場の世界遺産の登録



中村 嘉孝 議員
(フォーラム松山)

来るべき高齢社会への対応は

問 超高齢社会の到来はかねてからの社会的問題である。本市では「松山創生人口1000年ビジョン」先駆け戦略」を策定したが、今後100年を見据え、来るべき高齢社会に向け、どのように考えているのか。

答 高齢社会に向けた対応は、本市としても重要な課題であると認識しており、医療・介護・予防・住まい・生活支援の5つの要素が切れ目なく一体的に提供される「地域包括ケアシステム」を構築するなど、今後も高齢者がいきいきと暮らすことができる社会の実現に向け取り組んでいく。



清水 尚美 議員
(公明党議員団)

ふるさと納税で人づくり・仕事づくりを

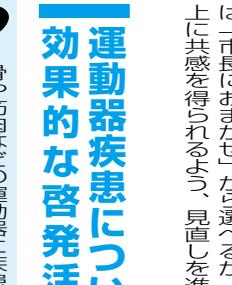
問 他自治体では、ふるさと納税の返礼品を地元特産品とすることで農漁業を営む方の所得向上や雇用創出につなげているが、本市の地域活性化へ向けた「ふるさと納税制度」への取り組みを伺う。また、多くの賛同が得られるようにしたかった寄付の使い道を「道後温泉改築」や「フクチンの無料化」などに決めて取り組んでみてはどうか。

答 引き続き「ふるさと納税」の公募を実施し、地域の特産品の掘り起こしを行うほか、全国から来松を促す取り組みを検討するなど、今後もふるさと納税制度を活用したさらなる地域の活性化に努める。また寄付金の使い道は、寄付の際に、健康・福祉等の分野、また

仕事と生活の調和がとれた社会の実現を

問 「松山創生人口1000年ビジョン」先駆け戦略」の施策の中に、勤労者福祉サービスセンター事業を通じ、ワークライフバランスの充実を推進するとされている。男女ともに誰もがやりがいのある仕事と充実した生活の両立が選択可能となるようなバランスのとれた社会を目指し、今後、中小企業の労働者のワークライフバランス充実に向けて、どのような支援を考えているのか。

答 勤労者福祉サービスセンターにおいて、今後は会員向け会報やイベント等を活用してワークライフバランスの重要性について周知するとともに、セミナーを開催するなど工夫していき、さらに来年度は「松山市民ごと創造」ワンストップ支援事業にて出張就労相談会の開催や女性の創業支援など、ライフスタイルに応じた柔軟な働き方を応援し、ワークライフバランスの実現に向けた支援を行う。



角田 敏郎 議員
(自由民主党議員団)

運動器疾患についての効果的な啓発活動は

問 骨や筋肉などの運動器に疾患の恐れがあり、十分に機能しない運動器疾患の子どもが増加が深刻化している。国は運動器の異常を早期発見し、進展を防ぐことを目的に学校定期検診において、四肢状態を診る運動器検診を必須項目とした。運動器疾患の早期発見には、検診に加え教育啓発活動も重要だと考えるが、児童・生徒、保護者向けに運動器疾患に関するパンフレット等を作成し配布してはどうか。

答 運動器疾患の正しい理解は、医療機関を自発的に受診し早期発見や早期治療につながるため、今後は、松山市学校保健会の専門委員会である、脊柱側弯症対策委員会の中で、パンフレットの作成、配付を含め、効果的啓発活動に向けて検討していく。

その他の質問事項

災害時や警報発表時の学校対応、BCP(事業継続計画)策定、ストレスチェック



清水 宣郎 議員
(自由民主党議員団)

大学と連携した有害鳥獣生息状況調査とは

問 鳥獣による農作物被害が中山間地域や鳥しよ部を中心に深刻化しており、昨年には北条地区河野小学校にインシシが出没するなど活動範囲が広がり、人の生活環境への影響も現れている。鳥獣害は地域の実態に即した効果的な対策を図ることが重要であり、本市では愛媛大学と連携し、有害鳥獣生息状況調査を実施しているが、現状と今後の取り組みについて伺う。

答 この調査は愛媛大学と連携し、北条地区の一部集落にセンサーカメラを設置し、撮影した鳥獣の行動から、地域にあった鳥獣対策につなげるものである。今後は、駆除・防除・環境整備を3本柱とした



角田 敏郎 議員
(自由民主党議員団)

障がい者の雇用促進や工賃向上への施策は

問 就労継続支援事業は障がい者の生活の充実と社会的な自立を図り、社会参加の促進と生きがいを与える事を目的とし、作業等を通じた就労の機会提供や知識能力の向上訓練を行っている。本市は「松山市第3期障害者計画」を制定し、その中で「雇用の充実と経済的自立の支援」を主要課題としているが、雇用の促進や工賃向上に向けた施策はどのようなものか伺う。

答 今後の施策としては、引き続き、福祉総合窓口で障がい者就労支援専門員を配置するとともに、ハローワークなどの就労相談機関との連携により、障がい者の雇用促進に努めていく。さらに、障がい者就労施設からの物品や役務

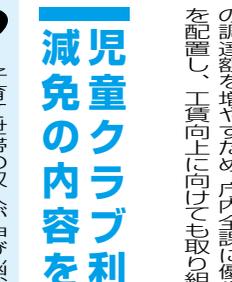
その他の質問事項

子育て世帯の収入が伸び悩む中、子どもの貧困対策は喫緊の課題である。先の9月定例会において議員全員賛同により児童クラブ利用料金減免に関する請願が採択されたことを受け、厳しい財政事情の中、財源捻出に苦慮と市長のご英断により、当初予算に所要の経費が計上された。そこで、本市初の導入となる利用料金減免制度の内容はどのようなものか伺う。

二次救急医療の新体制の内容は

問 松山市医師会をはじめ、多くの医療機関の献身的な協力により運営されている松山医療圏救急医療体制の堅持は、救急医療の需要に適切に対応するため大変重要である。この4月から二次救急医療の輪番体制が再編され強化されることだが、その内容を伺う。

答 松山医療圏域3市3町の二次救急医療体制に、新年度より新たに東温市から愛媛県立中央病院が小規模病院の当番口として後方支援を行うことにより、重症患者や緊急手術が必要な患者、収容不可能な患者などを受け入れる体制を強化することで、オール松山の新しい救急医療体制を構築されるものである。



角田 敏郎 議員
(自由民主党議員団)

児童クラブ利用料減免の内容を問う

問 子育て世帯の収入が伸び悩む中、子どもの貧困対策は喫緊の課題である。先の9月定例会において議員全員賛同により児童クラブ利用料金減免に関する請願が採択されたことを受け、厳しい財政事情の中、財源捻出に苦慮と市長のご英断により、当初予算に所要の経費が計上された。そこで、本市初の導入となる利用料金減免制度の内容はどのようなものか伺う。

答 子どもの貧困対策の面からも保護者の経済的負担を軽減する施策は重要であるため、当初予算に利用料金減免の費用を提案した。減免の対象及び額は、現在の利用料について生活保護世帯は全額免除、市民税非課税世帯は半額免除とし、児童クラブを必要としている児童に放課後の安全・安心な居場所を提供していきたい。

その他の質問事項

子育て世帯の収入が伸び悩む中、子どもの貧困対策

一般質問



長野 昌子 議員 (公明党議員団)

「土曜塾」のさらなる拡充・拡大を

本市では低所得者世帯の中学生の高校進学率を高め、将来的な職業選択が広がるよう学習支援として松山市子ども健全育成事業「土曜塾」を実施している。現在、参加へ所得制限を定め、一力所のみで実施しているが、経済上のプライバシー保護の観点から所得制限を設けず、また会場を増やし参加できる機会を増やしてはどうか。

参加する子どももプライベートなどにも配慮が必要なことから、土曜塾は地元の人たちにも参加しやすくなるよう市内中心部で実施しており、現時点では会場を増やすことは考えていないが、遠方の子どもも参加しやすい方策を調査研究していきたい。また、土

曜塾は所得制限のない他事業を利用していない低所得者世帯の中学生に対し学習支援を目的とした独自の仕組みで実施しているため所得要件の見直しは考えていない。

市民の意見が反映しやすい工夫を

本市ではパブリック・コメントの周知の際、広報まつやまに意見募集の対象者、提出方法、募集期間、問い合わせ先などを掲載しているが、市の施策を市民に広く知ってもらい、より多くの意見をいただくよう、事業の概要と「意見記入欄」を設けるなど、レイアウト工夫をしてはどうか。

多くの事業について意見を募集することについて本市の方針の下、限られた紙面に多くの情報を掲載しなければならぬことから、意見記入欄等を掲載することは困難であるが、今後とも他の自治体の実施方法を調査研究しながら、一人でも多くの方から意見を頂けるよう工夫していきたい。



松本 博和 議員 (自由民主党議員団)

島しょ部への地域おこし協力隊の導入は

本市が地域おこし協力隊制度の導入を決定し、今議会に隊員の募集並びに活動推進に関する予算を上げたいことは大変喜ばしく、今に期待している。そこで本市が島しょ部の活性化に取り組んでいる中で導入が決定された経緯や狙いを問う。また地域おこし協力隊を、どのような地域と情報共有し、受け入れ態勢を整えていくのか。

島しょ部で協力隊導入のアンケートを実施したところ、約8割の地域から協力隊を活用したいとの回答であり、地方創生に向けた新たな施策として導入を行う。今後、地元住民等との意見交換を行い、情報共有を図るとして隊員が活動しやすい受け入れ態勢を構築し



本田 精志 議員 (自由民主党議員団)

余土地区子ども子育て施設の概要は

余土中学校移転に伴う跡地活用として、耐震性能が確保されている3階建ての特別教棟を、余土地区の子育て支援拠点とした複合施設にリニューアルする予定とのことだが、その概要と工事日程、併せて提供されるサービスについて伺う。

移転後の旧校舎1棟を子育て支援複合施設として1階に保育園、2階に児童クラブ、3階に子ども総合相談センター事務所を設置する。保育園では要望が多い一時預かり保育を実施し、児童クラブでは受け入れを来学年に拡大するほか、子ども総合相談センター事務所の新設することで地域の子育て環境が一層充実すると考えている。平成28年9月頃に着工し、

平成28年度末完成を目指し整備を進める。

子ども食堂支援への今後の展望は

子どもの貧困が社会問題となっている中、さまざまな事情を抱えた子どもたちに無料や低価格で食事を提供する「子ども食堂」の動きが全国で広がっている。貧困解消へは「待ったなし」の状況であり、担い手になりうる地域やボランティア団体などへの支援は、さまざまなものが考えられるが、本市は子ども食堂への支援について、どのような展望をされているのか。

市青少年センターで「子ども食堂」が本年2月に開催され、清水地区で開設準備が行われるなど、市民ボランティアや団体による動きが広がっている。全国的にも地域のボランティアやNPO等の団体が運営しているケースが多いことから、運営団体の自主的な活動を尊重しながら、地域への周知などの側面の支援を考えていく。



白石 勇二 議員 (自由民主党議員団)

国体開催による渋滞等への対応は

えひめ国体開催に向け、各競技会場の準備が進んでいるが、多くの方の来松で交通渋滞が発生し、通勤通学への支障や駐車場の不足など、大会中の市民生活が心配される。これらにどのような対策を行うのか。また、地元への説明等を行う具体的な時期を伺う。

開会式、閉会式を所管する県と連携を図り、民間の広場や公共施設等を利用して、臨時駐車場の確保に努め、シャトルバスによる会場への計画的輸送を行うほか、市民の皆さまに公共交通機関の利用をお願いするなど交通渋滞緩和を図っていく。地元の説明は、関係機関との調整後、平成29年の夏頃を予定しており、輸送交通計画の策定段階から、



太田 幸伸 議員 (公明党議員団)

手話の理解や普及に関する本市の認識は

聴覚障がい者にとって、手話は意思疎通を図る重要な手段であり、国では手話言語法制定に向けた議論がなされ、各自治体では先行して手話言語条例制定の機運が高まっている。そこで手話への理解や普及、地域において手話を使用しやすい環境の構築を促すことへの本市の認識、また手話言語条例制定について伺う。

平成23年改正の障害者基本法で手話は言語と定義され、その重要性は認識されている。これまでも手話ボランティア養成講座の実施で理解を深め、手話通訳者の養成や派遣、福祉総合窓口への人員配置なども取り組んでいるほか、緊急時に人員派遣を行うなど安全・安心な生活を支援している。手話

言語条例制定については国の動向や他市状況を見ながら調査研究したい。

いじめ対策への取り組みは

2013年にいじめ防止対策推進法が施行されたが、国が調査したところ全国ではまだまだ重大ないじめが起きており、子どもたちを守るために万全の体制を構築していかなければならない。法施行から20年以上が経過したが、同法に基づく本市のいじめ対策への取り組み状況を伺う。

いじめ防止対策推進法の施行後、各小中学校に学校いじめ防止基本方針を定めるよう指示し、翌年度には、松山市いじめ問題対策連絡協議会や松山市いじめ問題サポーター会議を設置し「松山市いじめ防止基本方針」を策定した。本年度は第1回目の連絡協議会を開催し、関係機関といじめ防止について情報交換を行い、いじめ問題の実態把握に努めたところである。

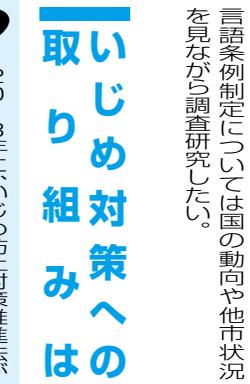


大木 健太郎 議員 (自由民主党議員団)

災害時における外国人観光客への対応は

年々増加している外国人観光客に対し、国は外国人の方々にわかりやすい様々な案内サインなどのデザインの見直しや整備を急いでいる。海外の観光客に取組む国際観光温泉文化都市松山としては、災害時の外国人への案内や誘導をどうするのか。また外国人向けのサインなどをどのように整備していくのか伺う。

災害時を見越し、外国人や観光客への対策を講じることは国際観光温泉文化都市である本市の責務であり、「避難誘導標識」や公共交通拠点に設置している「まつやま道」に英語や図記号を取り入れるなど、災害時に分かりやすい誘導できるように努めている。今後も、分かりやすい標識整備に努めるほか、国際観光推進



松本 博和 議員 (自由民主党議員団)

道後温泉本館工事後調査・再検討内容は

道後温泉本館の保存修復工事には長い工期が要され、地域経済や観光産業に多大な影響を及ぼす。先日、市が内容を見直し、最新技術を取り入れながら耐震方針を再検討して取りまとめた結果、工期が数年短縮可能になるとのことだが、今回どのような調査、検討を行ったのか伺う。

今回、文化財や耐震設計に精通した7名の専門家に協力を依頼し、液状化や振動特性等の地質調査や、小型カメラやドローン撮影による目視できない内部構造などを隅々まで調査し、地震時の地盤状況を把握した。また、最新の解析技術で文化財価値を損なわない耐震工法を採用し、高精度耐震補強計画と修理計画を検討した。

今回、文化財や耐震設計に精通した7名の専門家に協力を依頼し、液状化や振動特性等の地質調査や、小型カメラやドローン撮影による目視できない内部構造などを隅々まで調査し、地震時の地盤状況を把握した。また、最新の解析技術で文化財価値を損なわない耐震工法を採用し、高精度耐震補強計画と修理計画を検討した。

一般質問



岡田 教人 議員
(自由民主党議員団)

若者と事業継承を望む 企業との橋渡しを

問 経営者の高齢化や後継者不足などの理由で廃業する事業所が増えており、事業継承対策は国や自治体で重要な課題となっている。そこで事業継承を課題に持つ企業と若者の橋渡しを行政が担うことが重要かつ効果的であると考え、補助制度および窓口設置等に取り組んでほしい。

答 今後「松山市民ごと創造フロンストップ支援事業」の中で「愛媛県事業引継ぎ支援センター」と連携して関連セミナーの開催や相談支援を行う予定である。補助制度や窓口の設置等は、企業ニーズの把握に努め、他市先進事例を調査研究していきたい。



杉村 千栄 議員
(日本共産党議員団)

消費税増税に対する 市長の見解は

問 地方交付税の財源の大部分を占める所得税や法人税が減少している状況の中、市民の雇用と営業を守り、所得を増やし、地方交付税の財源を太くしていくことが、本市経済にとって日本経済にとっても必要である。消費税増税に市長は理解を示してきたが、実行されればさらに市民への負担は増加し、さらに財政運営の圧迫や所得税、法人税収の落ち込みにもつながり、地方活性化への取り組みも不可能となりかねないと考え、見解を伺う。

答 地方消費税を原資とする地方消費税交付金は本市の貴重な財源である。今回の消費税引き上げは、経済再生と財政再建とを両立していく重要性と、社会保障の持続性を

高齢者が生涯活躍できる まちを目指して

問 各自治体では、高齢者が望む地方などに移住し、多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じた医療・介護が受けられる地域づくりを目指す「生涯活躍のまち」構想を検討し、地域の関係事業者等と協力して基本計画等の策定を行うこととされている。平成28年3月までは地方自治体が策定する「地方版総合戦略」に同構想を盛り込むなど、「生涯活躍のまち」構想の導入に向けて官民一体となって調査研究等を行う中、早期に基本計画を策定しなければならぬと考えるが、現在の進捗状況を伺う。

答 本市では「松山人口100年ビジョン」先駆け戦略」を策定し、「生涯活躍のまち」構想の導入に向け、取り組む予定である。構想に係る基本計画には、対象区域、計画期間、目標等の設定が求められるため、まずはそれらを踏まえ、松山市移住定住支援協議会で調査・研究を行っていく。

第6期事業計画の 今後の見直しは

問 第6期松山市高齢者福祉計画、介護保険事業計画に基づき、特別養護老人ホームの建設計画を進め、合計410床を整備する予定だが、現在、民間からの整備応募は募集計画を下回っている。今後、追加募集を行うのか、また必要なベッド数確保のため広域型特養老人ホームの枠を増やすなど、第6期計画を見直すことはあるのか。

答 公募数を満たしていない施設について、今後早急に公募内容を検討し、引き続き追加公募を進めていくため、事業計画を見直す予定はない。なお広域型介護老人福祉施設の枠を増やすことについては、県内全域で定められているため難しいと考えている。

(その他の質問事項)
自民党改進黨案に対する市長の見解、不祥事再発防止の取り組み



岡 雄也 議員
(自由民主党議員団)

公衆浴場半額入浴 事業の拡大・拡充を

問 本市では道後温泉や椿の湯の入浴に際し、65歳以上は半額に、85歳以上は無料とする優待制度があるが、その他市内の公衆浴場では、65歳以上が半額になる優待日は毎月2回のみであり、包括外部監査で公平性及び公益性に問題があると指摘されている。そのため道後温泉と区別することなく、月に数回の公衆浴場半額入浴の制度を毎日としてはどうか。

答 現在、包括外部指摘を受け、道後温泉無料等入浴優待事業のあり方について検討を進めている。今回、関係団体の要望を受け、公衆浴場半額入浴補助事業の半額入浴日を月4回に拡充した。今後この拡



梶原 時義 議員
(ネットワーク市民の窓)

新電力の利用促進で 年間八千万円の節税を

問 4月から始まる電力自由化により、自由に電力会社を選べる環境ができてくる中、市民の価格期待や脱原発自然エネルギーに期待が高まっており、本市所有施設においても、可能な限りの電力会社の競争入札を行うべきである。国は安定供給を保障した上で新電力を導入しており、正当な理由なき四国電力指名は企業とのなれ合い、幹部職員の職務怠慢にほかならず、税金を無駄遣いしないためにも、本市全小学校の電力も競争入札を行うべきと考えるが、所見を伺う。

答 平成25年度から試験的に実施した中学校電力調達入札では、一定の電気料金削減効果を確認したが、先般、契約し

要介護認定 申請のあり方は

問 要介護認定の申請を行うため、市役所の福祉総合窓口等を訪れた際に、地域包括支援センターを案内されることがあることだが、市役所では受付ができないケースがあるのか。また本市の要介護認定の申請のあり方について、現状を伺う。

答 申請は本人や家族のほか、地域包括支援センター等が行うことができ、その受付は市役所別館の介護保険課や福祉総合窓口等で行っている。各窓口では申請者の様々な状況に応じてわかりやすい説明を心掛けており、引き続き申請手順等について、職員はもとより関係事業者等への周知徹底を行い、さらに市民に寄り添った対応に努めていきたい。

(その他の質問事項)
災害発生時の対応、農福連携推進

小中学校の男女共用 トイレ解消を急げ

問 成長期・思春期の児童・生徒への配慮として、小中学校の男女共用トイレの改修は喫緊の課題であり、特に女子児童・生徒にとっては苦痛以外の何物でもなく、大至急に男女別トイレに改修が必要である。女子生徒の立場に立ち、中学校を優先し、至急に解消を図るべきではないか。

答 トイレは思春期をむかえる児童・生徒への配慮や災害時に避難所として利用されることから、校舎耐震化工事に併せた全面改修や学校から要望があったものの改修工事により男女別化を進め、おむね緊急度が高いものは対応が図れた。今後も利用頻度や設備の劣化状況、学校の要望などを踏まえ、トイレ男女別化に努めた。

(その他の質問事項)
教育委員の教科書選定のあり方、本市職員の不祥事防止対策



武井 多佳子 議員
(ネットワーク市民の窓)

原発事故による 避難の周知方法は

問 福島原発事故の収束を見届け、検証をしなければ原発再稼働などあってはならないと思う。市民に避難方法も周知せず、受け入れ計画の見通しもたえず、行政としてあまりにも無責任である。原発事故時には本市にもブルーム到達の可能性から、避難する必要が有ることも避難方法を早急に周知すべきではないか。

答 平成26年に修正した松山市地域防災計画に、避難者受け入れ等について新たに定めた。また、防災マップに原発事故発生時の影響や避難指示が出た際の対応などの情報を新たに掲載し全戸配布したことに加え、市ホームページに公開するなど周知に努め



武田 浩一 議員
(民社クラブ)

子規・漱石・極堂生誕 150周年に向けて

問 ふるさとを想い、愛する心を育てるには、郷土の偉大な先人を学ぶことが重要である。今議会において「正岡子規・夏目漱石・柳原極堂の生誕150周年の記念事業」を提案し、子規記念博物館の展示リニューアルなどを実施することであるが、どのように取り組むのか伺う。

答 平成29年は「生誕150周年」に加え、「えひめ国体」が開催される年にあたることから、全国から来客された子規、子規の魅力や漱石の文学活動、極堂の功績をPRするよい機会になる。また「こはのまちめぐり」を進める本市の魅力に触れてもらい、子どもから大人まで気軽に参加し楽しみながら学びの機会を提供していきたい。

第三者委員会の設置で 根本的見直しを

問 過去5年間の教員の生徒に対する暴力による処分は、戒告、訓告、減給の処分が行われている。これらを単に個々の事例で終わらせるのではなく、教訓として全体の問題として捉え、教育委員会の内部だけでなく、今こそ第三者委員会を設置し、多方面から根本的な検証をしていただき、今後の対応に生かすべきではないか。

答 第三者委員会は不正不相当な行為が発生した場合、組織から独立し事実関係の調査と再発防止策を提言するための委員会である。今事業は、事業発生後、早急に学校関係者等に聞き取り調査を行うとともに考えられる再発防止策を検討しており、委員会設置は必要ないと考えている。

本市の企業防災力 向上への取り組みは

問 本市では、消防団をはじめ自主防災組織の充実や防災士養成に早くから取り組んでおられるが、さらに今後は近年の異常気象や高齢化など社会構造の変化を見逃さず、行政と地域が連携し、防災の総合力を高めて災害に耐える必要がある。特に企業は地域社会の重要な構成員で、地域防災力向上に大きな役割を果たすことが期待されるが、本市の企業防災力向上に対する取り組みについて伺う。

答 本市では、被災時の地域貢献や早期事業再開が企業文化として根付くよう、けん引役となる防災管理者を養成している。また、消防団活動を支援する企業に「消防団協力事業所」の表示証を交付し企業の社会的評価につなげている。さらに700社が参加する防火連絡協議会などの団体で構成される松山市地域防災協議会をスタートし、本市の総力を挙げる体制を整備した。

